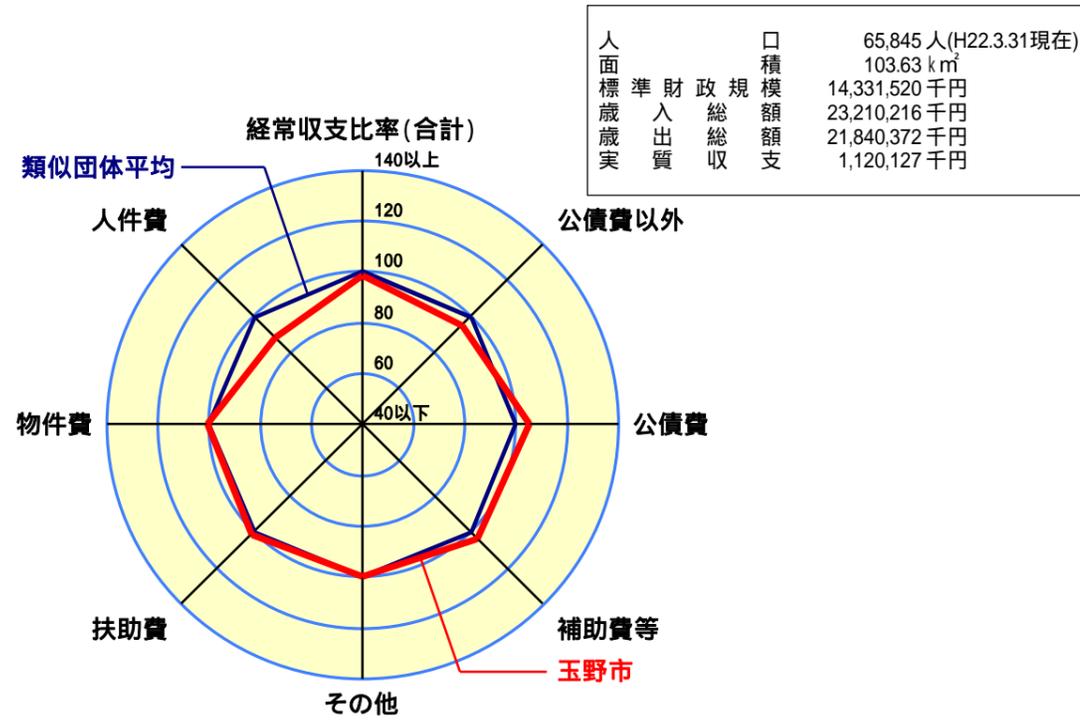
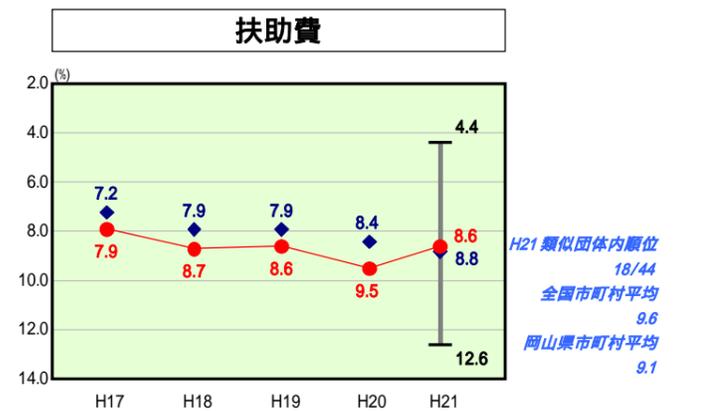
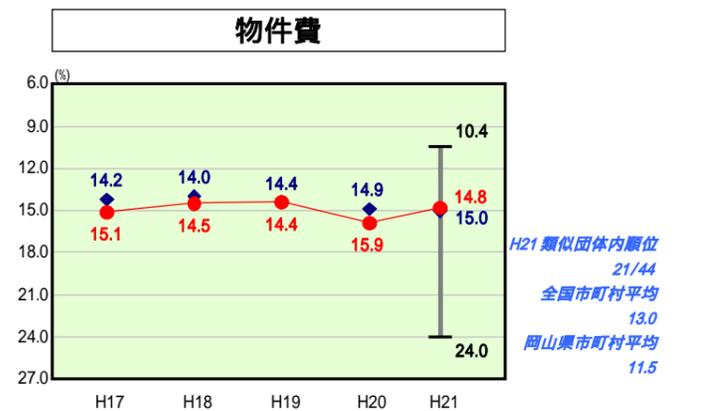
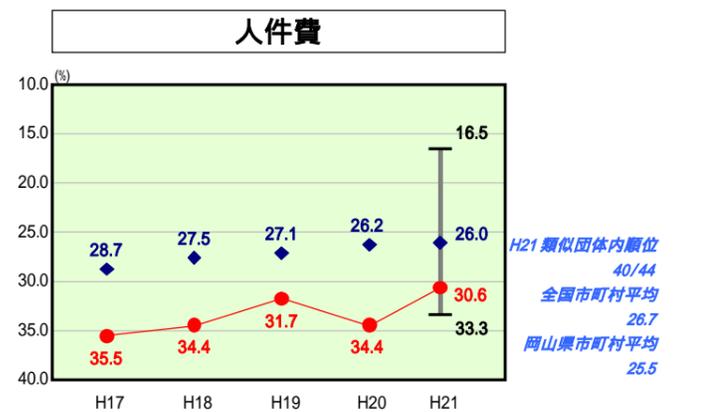
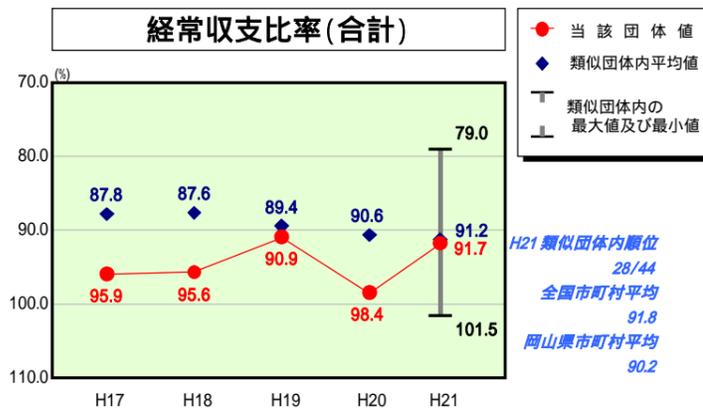


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	65,845人(H22.3.31現在)
面積	103.63 km ²
標準財政規模	14,331,520千円
歳入総額	23,210,216千円
歳出総額	21,840,372千円
実収支	1,120,127千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員数の減や退職手当債の発行等により経常経費充当一般財源は5.0%減少したうえに、歳入の経常一般財源が7.0%増加したことから、経常収支比率は前年度に比較して3.8%減少する結果となったが、類似団体平均を4.6%上回っている。この主な要因として、消防、保育所の直営実施や支所機能の充実を図るため、類似団体と比較して職員数の多いことが挙げられる。今後、定員適正化計画に基づき職員数を見直すとともに、組織機構改革、施設の統廃合、保育園の民設民営化、事務事業の見直しによる人員の効率的配置に努める。

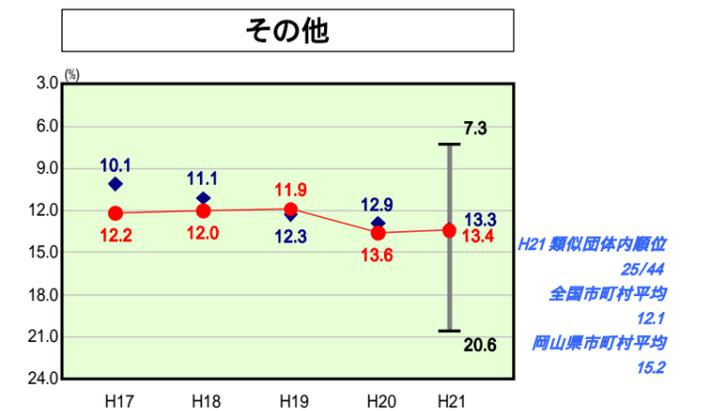
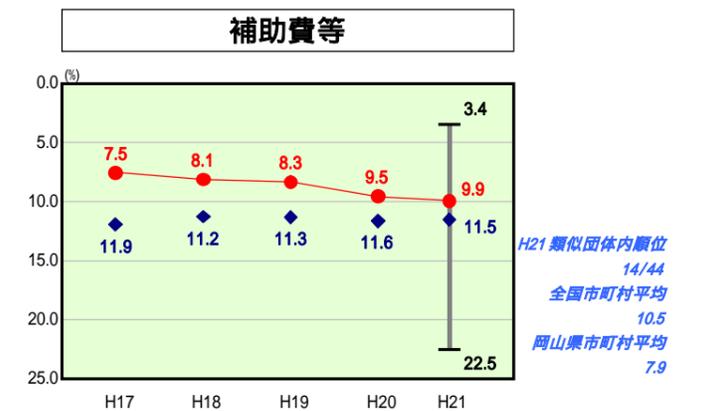
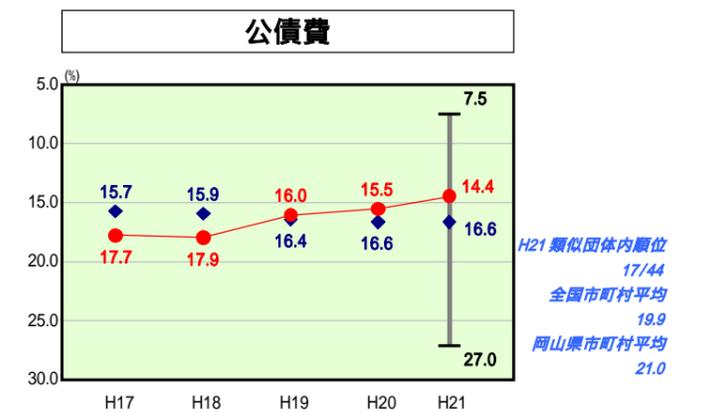
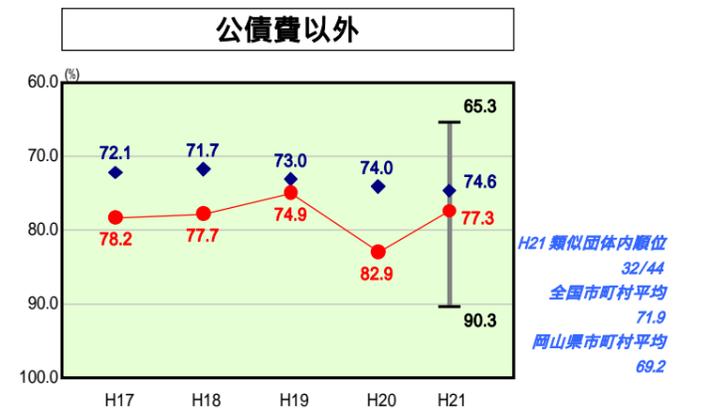
【物件費、その他】
 類似団体平均とほぼ同水準で推移。物件費及びその他のうち維持補修費については、予算編成において経常経費を一般財源ベースで前年同規模としたこと等により、経常経費充当一般財源の決算額も前年度と同程度で推移。さらに、歳入の経常一般財源が前年度に比較して7.0%と増加したことから、経常収支比率は「物件費」「その他」ともにやや改善する結果となった。

【扶助費】
 類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後、こども医療費助成経費については、助成対象の拡大に伴いさらに増加することが見込まれる。また、生活保護費については、長引く景気低迷に伴い、増加することが見込まれるが、資格審査の一層の適正化を図るなど大幅増の抑制に努める。

【補助費等】
 類似団体平均を1.6%下回っているものの、市民病院の経営安定を図るための、繰出金の増等により、前年度に比較して0.4%上昇している。今後、下水道事業に係る繰出金の基準の取扱い(区分の仕方)によっては、大幅に比率が上昇する可能性がある。

【公債費】
 公債費に準ずる費用を含めた人口1人当たりの決算額は、前年度に比較して2.06%減少し、経常収支比率は類似団体平均を2.2%下回っている。普通会計と公営企業会計を合わせた公債費は、23年度から24年度をピークに一時的に増加し、その後は緩やかに減少する見込みである。今後とも地方債残高に留意しながら、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の実施に当たっては、事業内容の精査と計画的な実施に努める。

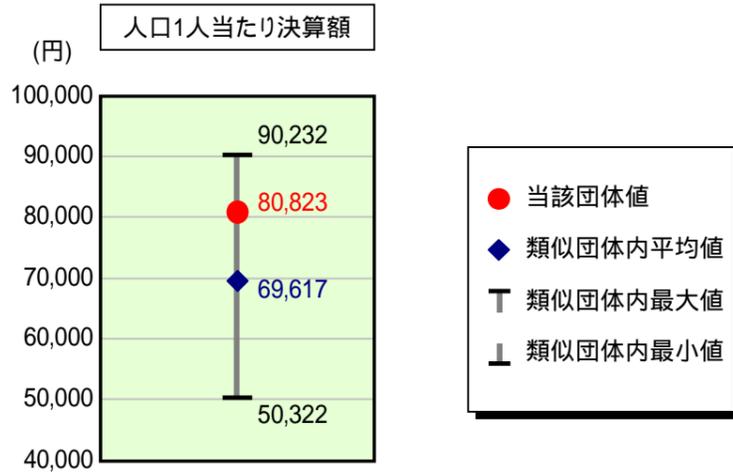
【普通建設事業費】
 ごみ処理施設改修事業の終了により、人口1人当たりの決算額は前年度に比較して26.4%減少した。17～19年度を「財政再建のための集中取組期間」と位置付け、歳出総額削減のため可能な限り普通建設事業の抑制に努めてきたが、今後は、教育施設の耐震化や斎場施設の改築など、住民生活に密着した不可欠な施設整備事業の増加が見込まれる。このため普通建設事業費の増加が見込まれるが、実施に当たっては地方債の有効活用を図る一方で残高にも留意しながら、計画的な事業の実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 玉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



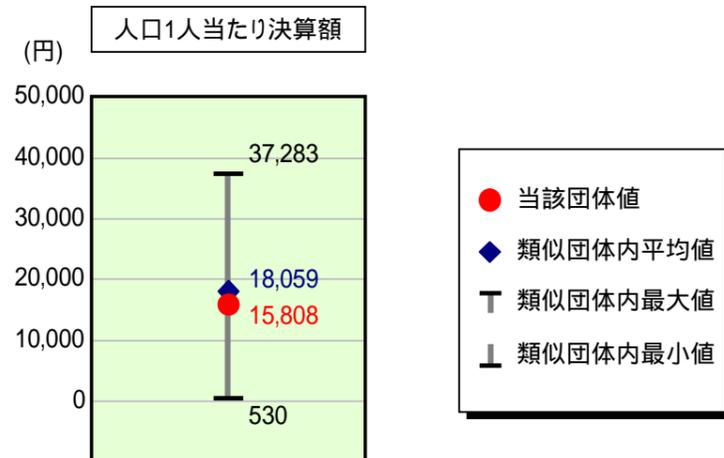
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,653,319	85,858	61,963	38.6
賃金(物件費)	348,852	5,298	5,041	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	10,825	164	5,125	96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,989	911	1,072	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,474	2,164	2,232	3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,719	1,484	1,543	3.8
退職金	991,364	15,056	7,359	104.6
合計	5,321,814	80,823	69,617	16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	6.84	1.63
ラスパイレス指数	100.1	97.9	2.2

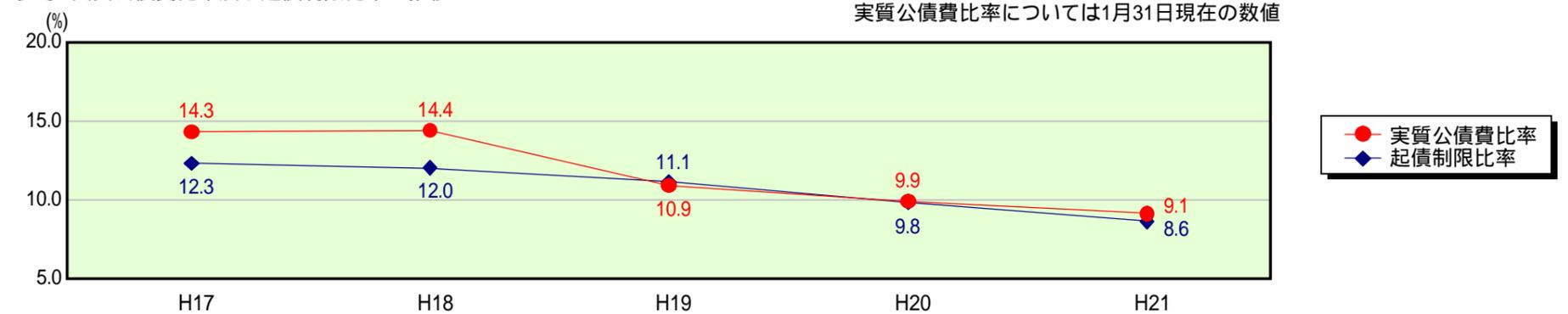
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

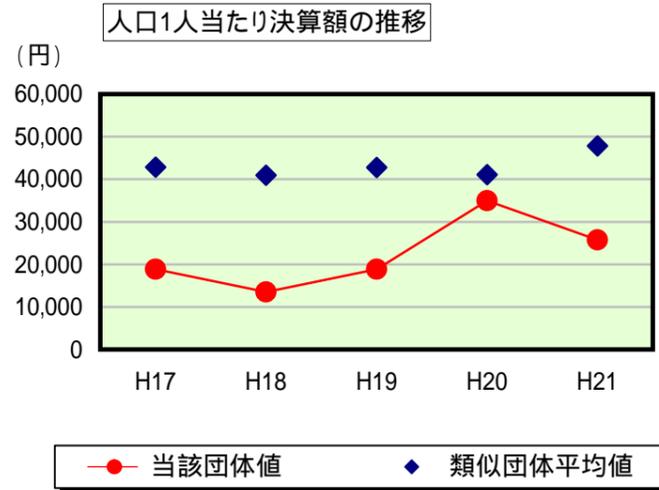
	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,144,283	32,566	34,808	6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	867,878	13,181	14,023	6.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,608	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	140,983	2,141	1,189	80.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	348,310	5,290	7,154	26.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,763,964	26,790	27,540	2.7
合計	1,040,870	15,808	18,059	12.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,286,207	18,879	26.2	42,811	4.3	30.5
うち単独分	784,247	11,511	38.4	29,783	4.0	42.4
H18	911,451	13,501	28.5	40,944	4.4	24.1
うち単独分	571,733	8,469	26.4	26,436	11.2	15.2
H19	1,262,401	18,865	39.7	42,793	4.5	35.2
うち単独分	807,468	12,066	42.5	25,038	5.3	47.8
H20	2,324,516	34,971	85.4	41,052	4.1	89.5
うち単独分	1,923,422	28,937	139.8	25,573	2.1	137.7
H21	1,694,375	25,733	26.4	47,847	16.6	43.0
うち単独分	1,241,443	18,854	34.8	27,406	7.2	42.0
過去5年間平均	1,495,790	22,390	8.8	43,089	3.4	5.4
うち単独分	1,065,663	15,967	16.5	26,847	0.6	17.1